



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 伊勢湾海運株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9359 URL <https://www.isewan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見 昌伸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 下条 義裕 TEL 052-661-5181
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	69,994	34.4	5,855	92.6	6,596	82.5	4,241	90.0
2022年3月期	52,074	—	3,040	—	3,614	—	2,232	—

(注) 包括利益 2023年3月期 4,938百万円 (79.7%) 2022年3月期 2,747百万円 (100.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	171.00	—	11.2	12.7	8.4
2022年3月期	89.99	—	6.4	7.7	5.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 29百万円 2022年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	54,746	41,443	73.0	1,611.81
2022年3月期	49,137	37,113	73.1	1,448.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 39,981百万円 2022年3月期 35,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,642	△610	△855	15,099
2022年3月期	2,888	△478	△823	11,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	570	24.4	1.6
2023年3月期	—	11.00	—	21.00	32.00	829	18.7	2.1
2024年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		27.1	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	△17.6	1,450	△48.7	1,700	△52.0	1,150	△50.2	46.36
通期	56,000	△20.0	2,800	△52.2	3,300	△50.0	2,200	△48.1	88.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー
除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	27,487,054株	2022年3月期	27,487,054株
2023年3月期	2,681,796株	2022年3月期	2,681,645株
2023年3月期	24,805,312株	2022年3月期	24,805,496株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	59,666	29.3	3,969	71.3	4,583	56.5	3,122	61.7
2022年3月期	46,132	—	2,317	—	2,929	—	1,930	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	120.43	—
2022年3月期	74.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	46,836	35,838	76.5	1,382.45
2022年3月期	43,464	32,980	75.9	1,272.18

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,838百万円 2022年3月期 32,980百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の資料に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、ウィズコロナの下で緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかし、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格の上昇や世界的な金融引き締め等の影響による海外景気の下振れ懸念が存在するなど、依然として不透明な状況が続きました。

名古屋港における物流業界の輸出入貨物におきましては、前年度同期に比して減少傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、企業体質の強化を図ってまいりました。積極的な営業活動としては北陸方面の営業力強化の一環として石川事務所の設立、海外拠点の営業強化サポート、荷役機械への積極的な投資などによる営業拡充及び作業効率の強化を行いました。また、人材面では多様化する価値観、社会構造の変化への対応として、専門知識や経験を有する人材の中途採用も積極的に推し進めました。こうした取り組みにより、ボトムアップ型の営業提案をはじめとした挑戦を営業・現業・管理が三位一体となり取り組み、お客様のニーズに応えた物流サービスを提供できるように努めてまいりました。

こうした取り組みのなか、当社グループにおきましては、電気自動車への移行を見据えた設備投資需要に牽引され、金属加工機や自動車関連貨物を主軸に取扱貨物量が増加しました。また、加えて海上運賃が上半期に高い水準で推移し、かつ海上運送の取扱貨物量も増えたこと等により、当連結会計年度の売上高は699億94百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料71億7百万円（前年同期比6.8%減）、はしけ運送料52百万円（同22.4%減）、沿岸荷役料88億24百万円（同17.6%増）、倉庫料30億16百万円（同7.7%増）、海上運送料237億33百万円（同86.3%増）、陸上運送料69億56百万円（同5.7%増）、附帯作業料201億78百万円（同38.0%増）、手数料1億25百万円（同3.8%減）であります。

利益面におきましては、増収による影響により、営業利益は58億55百万円（前年同期比92.6%増）、経常利益は65億96百万円（同82.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億41百万円（同90.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

（総資産）

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ56億9百万円増加して547億46百万円となりました。このうち、流動資産は56億30百万円増加して277億2百万円、固定資産は21百万円減少して270億43百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加によるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の減少によるものであります。

（負債）

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末に比べ12億78百万円増加して133億2百万円となりました。このうち、流動負債は10億56百万円増加して85億41百万円、固定負債は2億22百万円増加して47億61百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、買掛金の増加によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ43億30百万円増加して414億43百万円となりました。このうち、株主資本は36億71百万円増加して383億45百万円、その他の包括利益累計額は3億88百万円増加して16億35百万円、非支配株主持分は2億70百万円増加して14億62百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ35億47百万円増加し、当連結会計年度末には150億99百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、46億42百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益65億81百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、6億10百万円（同27.4%増）となりました。

主な内訳は、定期預金の預入による支出4億27百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、8億55百万円（同3.9%増）となりました。

主な内訳は、配当金の支払額5億70百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	71.4	73.9	75.5	73.1	73.0
時価ベースの自己資本比率（%）	43.5	41.0	39.7	34.6	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.40	0.27	0.14	0.08	0.05
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	344.0	332.7	132.4	195.5	254.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、ウィズコロナの下、各種政策の効果もあり、堅調な企業収益を背景とした設備投資や個人消費の持ち直しなど、景気が徐々に回復していくことが期待されております。一方、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響があり、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況のなかで、売上高は560億円（前年同期比20.0%減）、営業利益28億円（同52.2%減）、経常利益は33億円（同50.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては22億円（同48.1%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する配当は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため企業体質の一層の充実等に充当していきたいと考えておりますが、株主の皆様への利益還元も重要な課題の一つと認識し、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施してまいります。

この様な方針のもと、2023年3月期の配当につきましては、1株当たり11円の間配当に加え、1株当たり21円（普通配当11円、特別配当10円）の期末配当を予定しております。

2024年3月期の配当につきましては、1株当たり12円の間配当及び1株当たり12円の期末配当を予定しております。これにより年間24円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,682,810	15,358,306
受取手形	251,716	197,490
売掛金	7,511,009	9,240,132
契約資産	242,343	221,259
その他	2,395,918	2,699,044
貸倒引当金	△11,484	△13,363
流動資産合計	22,072,313	27,702,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,167,154	20,415,701
減価償却累計額	△14,079,886	△14,592,516
建物及び構築物 (純額)	6,087,267	5,823,184
機械装置及び運搬具	7,282,356	7,475,516
減価償却累計額	△6,411,306	△6,648,363
機械装置及び運搬具 (純額)	871,050	827,153
土地	13,028,041	12,849,497
リース資産	242,216	267,910
減価償却累計額	△91,113	△108,572
リース資産 (純額)	151,102	159,337
建設仮勘定	—	1,034
その他	2,105,097	2,378,382
減価償却累計額	△1,320,124	△1,557,611
その他 (純額)	784,973	820,771
有形固定資産合計	20,922,435	20,480,977
無形固定資産		
その他	98,295	83,237
無形固定資産合計	98,295	83,237
投資その他の資産		
投資有価証券	3,901,718	4,510,176
出資金	1,760	1,760
長期貸付金	631,872	340,238
繰延税金資産	1,091,816	1,038,153
その他	447,626	618,565
貸倒引当金	△30,663	△29,523
投資その他の資産合計	6,044,130	6,479,370
固定資産合計	27,064,861	27,043,585
資産合計	49,137,174	54,746,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,821,619	4,374,720
短期借入金	66,396	66,396
1年内返済予定の長期借入金	18,543	20,811
リース債務	179,004	230,095
未払法人税等	985,401	1,254,119
賞与引当金	873,951	958,457
その他	1,539,930	1,636,878
流動負債合計	7,484,848	8,541,478
固定負債		
長期借入金	159,232	160,833
リース債務	612,579	634,124
退職給付に係る負債	3,460,499	3,630,356
資産除去債務	188,757	193,158
その他	117,954	142,662
固定負債合計	4,539,024	4,761,135
負債合計	12,023,872	13,302,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,464,060	1,464,060
利益剰余金	32,381,611	36,053,092
自己株式	△1,218,535	△1,218,638
株主資本合計	34,674,077	38,345,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,106,889	1,422,543
為替換算調整勘定	△30,754	158,817
退職給付に係る調整累計額	171,205	54,490
その他の包括利益累計額合計	1,247,340	1,635,851
非支配株主持分	1,191,883	1,462,533
純資産合計	37,113,301	41,443,840
負債純資産合計	49,137,174	54,746,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	52,074,023	69,994,167
売上原価	40,886,422	55,265,074
売上総利益	11,187,600	14,729,093
販売費及び一般管理費		
役員報酬	911,509	1,003,602
給料及び賞与	3,827,106	4,082,953
退職給付費用	168,855	122,496
賞与引当金繰入額	509,800	570,000
減価償却費	262,387	254,882
その他	2,467,416	2,840,080
販売費及び一般管理費合計	8,147,076	8,874,014
営業利益	3,040,524	5,855,078
営業外収益		
受取利息	40,257	52,707
受取配当金	83,552	126,307
為替差益	140,620	320,270
持分法による投資利益	39,092	29,787
受取賃貸料	104,926	105,441
雇用調整助成金	27,940	—
その他	155,400	129,579
営業外収益合計	591,789	764,094
営業外費用		
支払利息	14,504	18,212
減価償却費	3,604	3,367
その他	42	1,297
営業外費用合計	18,151	22,877
経常利益	3,614,162	6,596,295
特別利益		
固定資産売却益	4,513	5,216
投資有価証券売却益	1,332	11,342
会員権売却益	3,035	—
特別利益合計	8,880	16,559
特別損失		
固定資産売却損	16	37
固定資産除却損	37,486	31,556
減損損失	24,662	—
会員権評価損	150	—
特別損失合計	62,315	31,594
税金等調整前当期純利益	3,560,727	6,581,260
法人税、住民税及び事業税	1,260,954	2,055,424
法人税等調整額	△54,525	△25,338
法人税等合計	1,206,429	2,030,086
当期純利益	2,354,298	4,551,173
非支配株主に帰属する当期純利益	121,938	309,367
親会社株主に帰属する当期純利益	2,232,359	4,241,806

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,354,298	4,551,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,847	311,860
為替換算調整勘定	396,082	185,114
退職給付に係る調整額	97,238	△116,715
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,122	6,734
その他の包括利益合計	393,350	386,993
包括利益	2,747,649	4,938,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,624,084	4,630,317
非支配株主に係る包括利益	123,564	307,849

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,046,941	1,464,060	30,741,657	△1,218,319	33,034,340
会計方針の変更による 累積的影響額			30,091		30,091
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,046,941	1,464,060	30,771,749	△1,218,319	33,064,431
当期変動額					
剰余金の配当			△596,255		△596,255
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,232,359		2,232,359
連結範囲の変動			△26,241		△26,241
自己株式の取得				△216	△216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,609,862	△216	1,609,645
当期末残高	2,046,941	1,464,060	32,381,611	△1,218,535	34,674,077

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,208,431	△426,782	73,967	855,615	1,094,775	34,984,731
会計方針の変更による 累積的影響額					1,443	31,535
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,208,431	△426,782	73,967	855,615	1,096,218	35,016,266
当期変動額						
剰余金の配当						△596,255
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,232,359
連結範囲の変動						△26,241
自己株式の取得						△216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△101,541	396,027	97,238	391,724	95,664	487,389
当期変動額合計	△101,541	396,027	97,238	391,724	95,664	2,097,035
当期末残高	1,106,889	△30,754	171,205	1,247,340	1,191,883	37,113,301

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,046,941	1,464,060	32,381,611	△1,218,535	34,674,077
当期変動額					
剰余金の配当			△570,325		△570,325
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,241,806		4,241,806
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,671,480	△103	3,671,377
当期末残高	2,046,941	1,464,060	36,053,092	△1,218,638	38,345,455

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,106,889	△30,754	171,205	1,247,340	1,191,883	37,113,301
当期変動額						
剰余金の配当						△570,325
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,241,806
自己株式の取得						△103
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	315,654	189,572	△116,715	388,511	270,649	659,161
当期変動額合計	315,654	189,572	△116,715	388,511	270,649	4,330,538
当期末残高	1,422,543	158,817	54,490	1,635,851	1,462,533	41,443,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,560,727	6,581,260
減価償却費	1,067,378	996,244
減損損失	24,662	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,852	84,491
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,209	△191
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	154,260	19,033
受取利息及び受取配当金	△123,809	△179,015
支払利息	14,504	18,212
為替差損益 (△は益)	△69,680	△245,344
持分法による投資損益 (△は益)	△39,092	△29,787
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,496	△5,178
有形固定資産除却損	37,486	31,556
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△813,023	△1,519,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	468,273	476,773
その他	△1,021,899	32,980
小計	3,269,935	6,261,753
利息及び配当金の受取額	132,260	189,085
利息の支払額	△14,771	△18,239
法人税等の支払額	△498,980	△1,790,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,888,442	4,642,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,534	△427,909
定期預金の払戻による収入	147,904	309,724
有形固定資産の取得による支出	△440,431	△198,598
有形固定資産の売却による収入	12,937	7,494
投資有価証券の取得による支出	△35,959	△141,024
貸付金の回収による収入	28,794	28,794
差入保証金の回収による収入	36,098	39,585
その他	△47,651	△228,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,842	△610,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,608	—
長期借入金の返済による支出	△17,346	△22,984
自己株式の取得による支出	△216	△103
配当金の支払額	△596,418	△570,037
非支配株主への配当金の支払額	△27,900	△37,200
リース債務の返済による支出	△183,958	△225,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△823,231	△855,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	239,899	370,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,826,268	3,547,304
現金及び現金同等物の期首残高	9,709,179	11,552,433
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,985	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,552,433	15,099,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,448.13円	1,611.81円
1株当たり当期純利益	89.99円	171.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,113,301	41,443,840
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,191,883	1,462,533
(うち非支配株主持分)	(1,191,883)	(1,462,533)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,921,417	39,981,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,805	24,805

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,232,359	4,241,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,232,359	4,241,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,805	24,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。